

**生体認証を円滑に導入するポイントを学ぶ  
 「デジタル倫理ワークショップ」**



近年、AI・生体認証は性能が向上し、業務改革に欠かせない技術として取り入れられるようになりました。一方、**基本的人権・プライバシーの侵害や個人情報の目的外利用が指摘され**、生体認証・AIの導入がスムーズに進まないケースも見られます。

本ワークショップ(WS)では、**生体認証の導入がスムーズに進まない事案**をケーススタディし、地域の安全・安心や人手不足解消・高付加価値の実現に向け、**生体認証を円滑に導入するためのポイント**を学びます。

- 記 -

■開催概要 (大阪開催)

- (1)開催日時 : 2025年 2月3日(月) 14:00-16:30
- (2)開催会場 : AP大阪駅前(JR「大阪駅」中央南口より 徒歩2分)
- (3)参加募集 : 20名 参加費: 無料(但し、事前登録制、先着順)

※一般参加可: 生体認証やAIを使った業務革新(DX)の研究・開発および企画、営業

■プログラム (講師: 別紙) (開場 13:45)

1. はじめに - 講師挨拶	…14:00~
-ワークショップの進め方	
2. ケーススタディ1 (普及課題) -生体認証やAIの導入がスムーズに進まない原因は?	…14:30~
休憩 (Coffee Brake)	
3. ケーススタディ2 (異業種連携) -地域の安全・安心や人手不足解消・付加価値向上を円滑に進める連携ポイント?	…15:10~
4. まとめ (注意すべき点) - 生体認証導入時の配慮事項	…16:10~
-国内外法令、ガイドラインの紹介	16:45

†諸般の事情により、タイトル、講師が変更になる場合があります。あらかじめご承知おきください。

■参加申込

<問い合わせ先>JAISA 川嶋 ([k-kawashima@jaisa.or.jp](mailto:k-kawashima@jaisa.or.jp))

個人情報保護方針 ([https://www.jaisa.or.jp/privacy\\_policy.php](https://www.jaisa.or.jp/privacy_policy.php)) をご確認ください。

【申込サイト】

<https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=oeka-mbkdc-2f36157b5b307f132e812a1c073f864f>

- 特徴: 未来都市、広い敷地、広いエリア
- 施設: 国際空港、国際会議場、ホテル、商業施設
- 設備: 防犯カメラ、決済端末、デジタルサイネージ等



導入組織	導入目的
国際展示場	人流データの取得・分析による「選ばれたイベント会場」の実現
市役所	地域の安全、安心、個々の来訪者に最適化した観光案内の実現。
市民病院	医師や看護師のカルテ等の記録作成作業や情報連携の効率化
銀行	金融手続きのスマホ完結、手ぶら決済による困り込み
マンション	住民の安全安心、見守りサービス 宅配の再配達防止
小学校	スムーズな社内教育やデジタル社内資格マニュアルの実現
モール	顧客の買い物体験価値とポイントによる再来店率の向上
レストラン	待ち時間のエンタメ化や効率的な運営の実現
地域交通	乗客の安全・安心、自動運転による人手不足の解消
ホテル	快適な宿泊体験のためのスマートチェックインカウンター実現
空港会社	空港の安心安全を、人手に頼らない警備システムの実現

図 Case Study 検討フィールド

**「デジタル倫理ワークショップ」**  
**大阪開催**  
**(2025年2月3日)**

## 【講師紹介】

※ 大阪開催 リモート講師

講師	主な活動（本WSに関わる活動）
(一社) 日本自動認識システム協会 バイオメトリクス担当 主任研究員 川嶋 一宏	(株)日立製作所にて知識型計画支援システム、電子マネー、セキュリティ人材育成に従事。2013年大阪大学博士(情報科学)を取得。2019年度より日本自動認識システム協会生体認証担当主任研究委員に就任。極値統計を用いた精度評価方法の国際標準化に尽力。現在、画像合成応用精度評価方法や異業種連携生体認証プロセスの標準化に従事。
(一財) 日本情報経済推進協会 電子情報利活用研究部 主幹 恩田 さくら*	(一財)日本情報経済推進協会にて電子情報利活用の調査研究および普及啓発活動に従事。2015年以降、「カメラ画像利活用ガイドブック ver3.0」や「DX時代における企業のプライバシーガバナンスガイドブック」などの策定に事務局として寄与。業界団体におけるセミナーや勉強会（本ワークショップ）にも積極的に参画。
丸の内総合法律事務所 弁護士 木村 一輝*	2015年弁護士登録。2022年～2023年個人情報保護委員会 参事官補佐に従事。「設例で学ぶ個人情報保護法の基礎」（商事法務、2024年7月）法制度の合間に設例を挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎固め」の書籍や「実務解説 犯罪予防目的と商用・マーケティング利用でのカメラ活用の留意点」などを多数執筆。
日本電気(株) フェロー室 室長 松本 真和	官公庁、金融、通信会社を経て2021年よりNECに参画。新技術の活用に関わる実証推進や国際制度対応、産業界の発展に資する政策提言など、産官学で社会実装を進める役割に従事。現職ではDXに関わるソートリーダーシップ・パブリックアフェアーズ活動を推進するほか、世界経済フォーラムフェロー、SDGs デジタル社会推進機構相談役などを歴任。

## 【ワークショップ風景】

## ■ 東京開催 2024年10月9日（水）14:00～16:30 参加25名

## 【Case Study 1】

- >悪いこと？
- >良いこと？



異なる意見

## 【Case Study 2】

- >地域の安全・安心
- >人手不足解消と付加価値向上



立ち上がる参加者

## 【まとめ】

- >注目すべき法制度と国際標準
- >参考とすべき国内ガイドライン



参加者と講師の意見交換

以上